

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年6月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第5期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日） |
| 【会社名】 | 丸善CHIホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Maruzen CHI Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西村 達也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区市谷左内町31番地2 |
| 【電話番号】 | 03 - 5225 - 8787 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理・財務部長 森 孝司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区市谷左内町31番地2 |
| 【電話番号】 | 03 - 5225 - 8787 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理・財務部長 森 孝司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第4期 第1四半期 連結累計期間 | 第5期 第1四半期 連結累計期間 | 第4期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日 | 自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日 | 自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日 |
| 売上高 (百万円) | 46,010 | 48,417 | 163,337 |
| 経常利益 (百万円) | 1,843 | 2,103 | 1,513 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,568 | 1,693 | 904 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,618 | 1,908 | 1,062 |
| 純資産額 (百万円) | 32,995 | 34,258 | 32,452 |
| 総資産額 (百万円) | 127,537 | 130,693 | 122,015 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 16.95 | 18.30 | 9.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.2 | 25.4 | 25.8 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、店舗・ネット販売事業において、株式会社ビッグウィルは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間（平成26年 2 月 1 日～平成26年 4 月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見られる一方で、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、4月に実施された消費税増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続くなか、モバイル・PC 端末へのデジタルコンテンツ提供の伸長、公共図書館や大学教育への社会ニーズの変化、さらに輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定的な黒字体質を構築するべく、店舗のスクラップ&ビルド及び書店物流網の整備に注力することで書店の収益力を向上し、また今後の図書館、大学等における顧客ニーズの変化に対応した付加価値創造のための新規事業開発に取り組んでおります。

当第 1 四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は484億17百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は20億95百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は21億 3 百万円（前年同期比14.1%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は16億93百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

- 1 . 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやIC タグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
- 2 . 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
- 3 . 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
- 4 . 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第 1 四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館、大学（図書館・研究者・研究機関）への書籍・洋古書販売及びサービス等の提供は概ね計画通りに推移いたしました。また前年は売上が減少していた設備工事業は、復調の兆しが見え始めております。

その結果、当事業の売上高は201億56百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億11百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成26年 2 月に「那覇店」のリニューアルをおこない文具専門店も新規併設いたしました。一方で3月に「関西国際空港ゲート店」を閉店しております。また当第 1 四半期連結会計期間より、当社グループ会社の株式会社ジュンク堂書店子会社である株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた為、平成26年 4 月末時点で101店舗となっております。（内、6 店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた影響等で売上高は195億32百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、書店物流網の整備に係るコストの計上もあり2億89百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初887館から43館減少し、平成26年4月末時点では844館となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は45億76百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は4億56百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『数学×思考=ざっくりと いかにして問題をとくか』『福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言』『青年期発達百科事典』『コンパクト建築設計資料集 都市再生』『コトラー、アームストロング、恩蔵のマーケティング原理』、児童書として『しずくちゃんシリーズ』『ペネロペシリーズ』『かしの木の子もりうた』など、合計新刊118点を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は13億18百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は2億68百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、A p p l e製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社グローバルソリューションサービスによる）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね前年並みに推移し、A p p l e製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は昨年後半の主要顧客の投資意欲減退の影響が当該期も継続しております。

その結果、A p p l e製品・パソコンの修理サービス業等の伸長により、売上高は28億32百万円（前年同期比21.4%増）と増収となりましたが、営業利益は店舗内装業の減益の影響で83百万円（前年同期比53.2%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ86億78百万円増加し、1,306億93百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ68億72百万円増加し、964億35百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ18億5百万円増加し、342億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 92,554,085 | 92,554,085 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 92,554,085 | 92,554,085 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年2月1日～ 平成26年4月30日 | - | 92,554 | - | 3,000 | - | 11,464 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 92,497,400 | 924,974 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 54,685 | | |
| 発行済株式総数 | 92,554,085 | | |
| 総株主の議決権 | - | 924,974 | |

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 丸善CHIホールディング ス株式会社 | 東京都新宿区市谷左内町31 番地2 | 2,000 | | 2,000 | 0.00 |
| 計 | | 2,000 | | 2,000 | 0.00 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,233 | 20,968 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,062 | 18,422 |
| 商品及び製品 | 40,331 | 43,607 |
| 仕掛品 | 615 | 603 |
| 原材料及び貯蔵品 | 918 | 914 |
| 前渡金 | 5,497 | 5,074 |
| その他 | 7,492 | 4,976 |
| 貸倒引当金 | 176 | 130 |
| 流動資産合計 | 85,976 | 94,436 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 20,860 | 20,909 |
| 無形固定資産 | 3,335 | 3,195 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,477 | 3,556 |
| 敷金及び保証金 | 6,065 | 6,330 |
| その他 | 2,412 | 2,360 |
| 貸倒引当金 | 114 | 113 |
| 投資その他の資産合計 | 11,841 | 12,132 |
| 固定資産合計 | 36,036 | 36,237 |
| 繰延資産 | 2 | 19 |
| 資産合計 | 122,015 | 130,693 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,326 | 29,476 |
| 短期借入金 | 28,459 | 22,573 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,250 | 3,046 |
| 前受金 | 4,587 | 5,817 |
| 未払法人税等 | 617 | 376 |
| 賞与引当金 | 197 | 369 |
| 返品調整引当金 | 282 | 234 |
| ポイント引当金 | 207 | 201 |
| その他 | 8,301 | 7,816 |
| 流動負債合計 | 63,231 | 69,912 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1,000 |
| 長期借入金 | 9,801 | 9,635 |
| 長期未払金 | 8,838 | 7,972 |
| 退職給付引当金 | 4,402 | 4,546 |
| その他 | 3,289 | 3,368 |
| 固定負債合計 | 26,331 | 26,523 |
| 負債合計 | 89,562 | 96,435 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 資本剰余金 | 14,217 | 14,217 |
| 利益剰余金 | 15,353 | 16,949 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 32,571 | 34,166 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,114 | 913 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,113 | 914 |
| 少数株主持分 | 995 | 1,005 |
| 純資産合計 | 32,452 | 34,258 |
| 負債純資産合計 | 122,015 | 130,693 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 46,010 | 48,417 |
| 売上原価 | 34,960 | 36,994 |
| 売上総利益 | 11,049 | 11,423 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,194 | 9,327 |
| 営業利益 | 1,855 | 2,095 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 26 | 49 |
| 不動産賃貸料 | 108 | 112 |
| デリバティブ評価益 | 61 | - |
| その他 | 96 | 62 |
| 営業外収益合計 | 292 | 224 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102 | 93 |
| 為替差損 | 105 | - |
| 不動産賃貸費用 | 60 | 57 |
| その他 | 35 | 64 |
| 営業外費用合計 | 304 | 216 |
| 経常利益 | 1,843 | 2,103 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - |
| 受取補償金 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 7 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 59 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 12 | 59 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,838 | 2,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 285 | 345 |
| 法人税等調整額 | 16 | 10 |
| 法人税等合計 | 268 | 334 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,570 | 1,709 |
| 少数株主利益 | 1 | 15 |
| 四半期純利益 | 1,568 | 1,693 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,570 | 1,709 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47 | 220 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 48 | 199 |
| 四半期包括利益 | 1,618 | 1,908 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,615 | 1,893 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | 15 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビッグウィルは、四半期連結財務諸表における重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成26年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 差入保証金の流動化による譲渡高 | 1,720百万円 | 1,540百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日) |
|----------|---|---|
| 減価償却費 | 621百万円 | 656百万円 |
| のれんの償却金額 | 6 " | 10 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-------------------|--------------|--------------------|-------------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 文教市場 販売事業 | 店舗・ ネット販 売事業 | 図書館サ ポート事 業 | 出版事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,769 | 18,798 | 4,122 | 987 | 43,677 | 2,333 | 46,010 | - | 46,010 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 42 | 63 | 19 | 225 | 350 | 443 | 794 | 794 | - |
| 計 | 19,811 | 18,862 | 4,141 | 1,212 | 44,028 | 2,776 | 46,805 | 794 | 46,010 |
| セグメント利益 | 1,491 | 364 | 340 | 145 | 2,341 | 179 | 2,520 | 664 | 1,855 |

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去23百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用687百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-------------------|--------------|--------------------|-------------------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 文教市場 販売事業 | 店舗・ ネット販 売事業 | 図書館サ ポート事 業 | 出版事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,156 | 19,532 | 4,576 | 1,318 | 45,585 | 2,832 | 48,417 | - | 48,417 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31 | 72 | 22 | 239 | 366 | 400 | 766 | 766 | - |
| 計 | 20,188 | 19,605 | 4,599 | 1,558 | 45,951 | 3,233 | 49,184 | 766 | 48,417 |
| セグメント利益 | 1,611 | 289 | 456 | 268 | 2,626 | 83 | 2,710 | 614 | 2,095 |

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去26百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用640百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16円95銭 | 18円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,568 | 1,693 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,568 | 1,693 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 92,552 | 92,551 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。